**第7回庄内南部地区合併協議会
専門小委員会第二小委員会
会 議 会 録**

期 日：平成16年2月5日（木）

場 所：鶴岡市女性センター

第7回庄内南部地区合併協議会専門小委員会第二小委員会 会議録

日 時 平成16年2月5日(木)午後2時30分～

場 所 鶴岡市女性センター 会議室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

(1) 相違点の調整について

ア 重要事務事業等について

イ 一部事務組合等の取扱いについて

ウ 第三セクターの取扱いについて

(2) 新市まちづくりのビジョン4(新市の主要施策)について

(3) その他

4 閉 会

出席委員

役職名	区 分	氏 名	役職名	区 分	氏 名
委員長	鶴岡市議会議員	本城 昭一	委 員	三川町議会議員	須藤 栄弘
副委員長	温海町議会議員	佐藤甚一郎	委 員	鶴岡市・識見を有する者	竹内 峰子
委 員	藤島町議会議員	押井 喜一	委 員	羽黒町・識見を有する者	高橋 澤
委 員	櫛引町議会議員	遠藤 純夫	委 員	櫛引町・識見を有する者	長南 源一

欠席委員 田村 作美委員、佐藤喜久子委員

出席専門部会員

役 職 名		氏 名	役 職 名		氏 名	
住民生活部	部会長	阿部 恒彦	健康福祉部	健康分科会長	菅原 敬一	
	副部会長	芳賀 一弥		健康副分科会長	今野 克雄	
	副部会長	佐藤 弘		福祉分科会長	板垣 博	
	住民分科会長	林 由美子		福祉副分科会長	平藤 博巳	
	生活分科会長	斎藤 和也		高齢者福祉分科会長	山木 知也	
	生活副分科会長	五十嵐金悟		高齢者福祉副分科会長	渡部 滋人	
	税務・国保分科会長	三浦 義廣		社会児童分科会長	上原 正明	
	税務・国保副分科会長	斎藤 寛		社会児童副分科会長	相澤 康夫	
	環境分科会長	進藤 昇		部会員	後藤 重好	
	消防防災分科会長	佐藤 丈彦		教育部会	部会長	村田 久忠
	部会員	遠見 昌圀			副部会長	成田 進
	部会員	門崎 秀夫			管理・学校教育分科会長	板垣 隆一
	部会員	秋野 友樹			管理・学校教育副分科会長	富樫 恒文
部会員	秋野 友樹	社会教育分科会長	森 博子			
健康福祉部	部会長	白井 宗雄	スポーツ分科会長	秋庭 一生		
	副部会長	星野 文紘	スポーツ副分科会長	山村 誠		
	副部会長	工藤 秀敏				

出席事務局職員

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
調査計画主幹	斎藤 雅文	調査計画主査	鈴木金右エ門
調査計画主査	今野 勝吉	主事	伊藤 弘治

1 開 会（午後2時30分）

- 齋藤雅文事務局調査計画主幹 ただ今から第7回の第二小委員会を開会いたします。
なお、朝日村の田村委員さんと温海町の佐藤委員さんより欠席の連絡がございましたので、ご報告いたします。
お手元の会議次第によって進めさせていただきます。

2 あいさつ

- 齋藤雅文事務局調査計画主幹 次第2のあいさつでございます。本城委員長さんよりごあいさつをお願いいたします。

- 本城昭一委員長 委員の皆さん、事務局の皆さん、大変ご苦労様でございます。きょうは、午前9時半から第10回の議員定数等検討小委員会が行われました。そして、ただ今は第14回の協議会を終えたところでありまして、これから第7回の私ども第二小委員会の開催となるわけでありまして、その間、会議を重ねてきたわけでありまして、少しずつではありますが、詰めの方に動いておるのではないかなという印象を受けているところであります。そういうことから、私どもの委員会も今後ますます中身の濃いものになっていくと思っておりますが、ぜひ委員の皆さん方からはこの前も申し上げましたように自由に、しかも積極的なご発言をいただきながら、この会の方向性をまとめてまいりたいというふうに思いますので、よろしく願い申し上げまして、ごあいさつといたします。

- 齋藤雅文事務局調査計画主幹 ありがとうございます。
引き続き本城委員長さんから会議を進めていただきます。
それでは、次第に沿いましてよろしく願いいたします。

3 協 議

- 本城昭一委員長 それでは、協議に進みたいと思います。
次第の3、協議の前に本日配付されました資料と会議の進め方について事務局から説明をお願いします。

- 齋藤雅文事務局調査計画主幹 事務局より本日の協議に使用します資料の確認と協議の相違点の調整、建設計画についてご説明申し上げます。

初めに、事務事業の調整協議に使用します資料の確認をお願いしたいと思います。まず、2月2日に送付いたしました第二小委員会に係ります様式2、重要事務事業調整表、それと重要事務事業調整説明資料、これ第2回目でございますけれども、それと合わせて第1回目の同じく調整表と説明資料を本日使用していきたいと思っております。

それから、皆様のお手元の一部事務組合等の取扱いと第三セクターの取扱いについて、これについては第二小委員会というふうに入っております。これらにつきましては先ほどの協議会で全体の説明はいたしましたけれども、この第二小委員会にかかわる部分について抜き出したものでございます。

それと、建設計画に反映させます新市のまちづくりビジョンの4ということで、A

3判の書式になっております。それで、この中で1ページ目の2、研究と教育の知的基盤整備による新市の核づくりというところをご覧になっていただきたいと思いますが、その下のほうに文言が並んでおりますけれども、その下のほうに黒の四角、黒で塗りつぶしてございますが、この説明文につきまして第二のほうに関係がございますというまとめ方になっております。それで、の高等教育・研究機能の拡充になりますと、黒の塗りつぶしはございません。これは企画のほうですので、第一小委員会の協議になりますということで、以下3番にもございます。4番にはございませんと、それで5番、お互いが温かく支えあうコミュニティの再構築、6番、安心できる健康と福祉、子育ての環境づくり、それと7番の安全の地域づくりと資源循環型社会の実現、8、学習とスポーツで生き甲斐のある地域社会づくりの塗りつぶしのところをご協議をお願いしたい諸施策の内容ということになっております。

それではあと、進め方でございますけれども、相違点の調整につきましては前回の1月27日に引き続き、第2回配付資料の住民生活部会3事務事業、健康福祉部会が15事務事業、そして先に配付しております教育部会の22事務事業について、部会、分科会から説明いたします。

これと合わせまして、先ほどご説明申し上げました第二小委員会の所掌分野に係る一部事務組合として衛生処理組合、消防事務組合、消防補償等組合、庄内視聴覚教育協議会、庄内南地区介護認定審査会と第三セクターの庄内文化財保存会、藤島町文化スポーツ事業団、鶴岡地区クリーン公社につきましては、説明を受けましてから協議をお願いしたいと存じます。

そちらが終わりまして、次に新市の建設計画ということで、先ほど塗りつぶしのところが第二小委員会に関係ございますということをご説明いたしましたけれども、こちらの諸施策についてご協議をいただきたいと存じます。今回ご協議いただいてご意見等いろいろいただくかと存じますけれども、そのご意見を踏まえまして内容を素案として、できれば目標でございますけれども、2月17日の合併協議会でご説明したいと考えております。

本日の予定といたしましては、残っております重要事務事業のご説明、それと一部事務組合、第三セクターに関する説明をいたしましてご協議をお願いしたいと、それと新市のまちづくりビジョンにつきましてご協議をお願いしたいということで進めさせていただきますと存じます。そのような進め方でよろしくをお願いしたいと思います。

本城委員長さん、それでは議事の進行のほうよろしくをお願いいたします。

○本城昭一委員長 それでは、初めに事務局から説明がございました。かなりのボリュームの資料であります。配付の資料と協議の進め方について、ご質問ございませんでしょうか。

(1) 相違点の調整について

ア 重要事務事業等について

○本城昭一委員長 特にございませんようでしたら、相違点の調整についてを議題にしたいと思います。

前回に引き続きの説明となりますが、最初に住民生活部会の生活分科会より説明をお願いいたします。

○齋藤和也生活分科会長 生活分科会を担当しております鶴岡市市民生活課長の齋藤でございます。

私から重要事務事業調整表、様式2の1ページと説明資料の1ページをお開きいただきまして、説明を始めさせていただきます。管理番号022 016 郊外地域行政連絡業務委託事業でございます。この課題といたしましては、鶴岡市のみが各種証明書交付の取り次ぎ等行政連絡業務を郊外地の自治振興会等地元の公共的な団体に委託をしてございます。委託料は市役所から見て近隣の地域6地区でございますが、ここに208万3,000円、それから遠隔地域に321万4,000円、これが9地区でございますが、このように金額の差がございます。こうしたことから、調整内容といたしましては、新市に移行後、自治組織のあるべき姿を検討した後に段階的に検討していこうというものでありまして、経過措置といたしまして、3年以内をめどとしているものでございます。

次に、同じ資料の2ページ目と3ページ目をご覧ください。また、同時に説明資料の2ページと3ページもご覧いただきます。管理番号022 028 総合相談窓口設置事業であります。課題といたしましては、一番上の欄が事業主体に相違があるというふうに記載しておりますが、事業主体、それから開設日、開設時間、開設場所、相談員の人員の数に相違がございます。こうしたことから、調整内容といたしましては、新市に移行後当分は従来どおりといたしますが、相談体制の機能強化について検討を行い、段階的に調整をすることとし、経過期間を3年としたものでございます。

それから次に、同じ資料の3ページ、下の欄ですが、これと説明資料の4ページと5ページをご覧ください。管理番号022 030 消費生活センター設置事業について申し上げます。課題といたしまして、常設の消費生活センターを設置しておりますのは鶴岡市のみでありまして、6町村では設置をしていないものでございます。調整内容といたしまして、新市に移行後、当分は従来どおりといたしますが、相談体制の機能強化について検討を行い、段階的に調整をすることとし、経過措置を3年ということとしたものでございます。

以上、生活分科会から3項目、3事業についてご説明申し上げました。

○本城昭一委員長 次に、健康分科会より説明をお願いいたします。

○菅原敬一健康分科会長 鶴岡市の健康課長の菅原でございます。

健康分科会のほうからは、重要事務事業調整表、様式2の4ページ以降、それから説明資料の6ページ以降をもちまして少子高齢化時代の子供、高齢者の健康づくり支援事業につきまして、専門部会で検討してまいりました事業の主なものにつきまして説明をさせていただきます。

まず初めに、031 002 妊婦健康診査事業につきまして、様式2の4ページと説明資料の7ページの別紙1でご説明を申し上げます。一般健診では大きな相違はご

ざいませんが、超音波検査の受診券発行に当たり、35歳以上を対象にした対象年齢、それから支給枚数等に市町村間で相違がございます。鶴岡市の例を基に全妊婦に対する2枚の支給というようなことで調整を進めております。この結果、櫛引町ではサービスが低下いたしますが、そのほかの全体では年齢制限がなくなりますので、全妊婦対象ということでサービスの増につながるというようなことで、合併時から実施をしてまいりたいということで調整をしております。

続きまして、様式2の5ページでございますが、014の4か月健診から3歳児健康診査までの六つの乳幼児健診につきまして一括でご説明をいたします。最初に、生後1歳までの乳児健診では、4か月健診は全市町村で共通して実施をしておりますが、それ以外のところでは7か月、9か月、1歳児健診を、特に7か月健診は4市町村で実施、そのほかのところでは統一された実施がなされていないということで、また町村においては対象年齢児が少ないために複式健診で実施するなど、その実施内容に大きな相違がございます。現在健診には専門医の健診は不可欠でございます、小児科医師の確保が厳しい状況にあるということから、健診回数を調整する必要がございます、鶴岡の例を基本にいたしまして、合併時より4か月、7か月健診を実施する方向で調整をしております。町村によりましては、9か月、1歳が廃止をされることとなりますが、幼児健診までの間ということで、1歳児におきまして健康教室を開催するなどして子供の健全育成を指導してまいりたいというようなことを調整しております。1歳6か月、それから3歳児の幼児健診につきましては、市町村には相違ございませんので、この後も引き続いて実施をいたしていくというふうを考えております。

続きまして、様式2の6ページ、037のツベルクリン・BCG接種以降このページ041まで一括でご説明を申し上げます。資料は8ページの別紙3で説明をいたしたいと思います。乳幼児、児童を対象に集団接種、それから個別接種による予防接種を実施しておりますが、現在麻しん、風しん、日本脳炎で自己負担を徴収している町村としていない無料の町村がございます、少子化対策の一つということで、全国的に無料化が進んでおりますことから、財源の必要がございますが、無料化の方向で統一をして接種率の向上を図ってまいりたいということで、調整をしております。

続きまして、125の高齢者インフルエンザ予防接種事業につきまして、様式2の7ページ、それから説明資料の9ページ、別紙4でご説明申し上げます。高齢者インフルエンザ予防接種事業につきましては、65歳からのインフルエンザ対策ということでございまして、各市町村とも大変大きな成果を上げているわけでございますが、委託料、減免対象者、減免手続等に相違がございます、合併時に鶴岡市の例を基本にいたしまして、統一をして進めていきたいということで調整をしているところでございます。

健康分科会、以上でございます。

○本城昭一委員長 ありがとうございます。

次に、福祉分科会よりご説明をお願いします。

○板垣 博福祉分科会長 福祉分科会、鶴岡市の福祉課長の板垣でございます。

今回提出しておりますのは、1事業でございます。様式2の8ページ、それから説明資料のほうでは10ページになります。管理番号が032 035せきずい損傷者福祉手当支給事業というものでございます。せきずい損傷者福祉手当支給事業と申しますのは、日常生活において常時介護を必要とするせきずい損傷の方を在宅で介護している方に手当を支給するという事業でございます。ご承知かと思いますが、せきずい等を傷めますと下半身が全くきかないでありますとか、あるいは上肢のほうにも障害が出たりというような方が見受けられますけれども、そういう方の介護をしている方への手当というものでございます。

調整上の課題につきましては、様式2のほうあるいは10ページのほうを合わせて見ていただくような形で恐縮でございますが、鶴岡市、藤島町、櫛引町の1市2町で実施しておるということでございますが、鶴岡市と櫛引町については対象者を20歳以上というふうにしております。藤島町は6歳以上という方が対象になってございます。ただ現在受給しておられる方を調べましたところ、実績で20歳未満の方はおいでにならないということで、三つの自治体とも20歳以上の方が現実には受給しておられるということでございます。

それから、鶴岡市と櫛引町につきましては、身障手帳の1級、2級の所持者の方というふうな対象でございますが、藤島町につきましてはせきずい損傷であるというお医者さんの診断があれば手帳の所持も問わないというような状況でございます。

それから、もう一つ対象者で違いがございますのは、鶴岡市と櫛引町につきましては、在宅のという、3か月以上在宅で介護を受けているという制限がございますが、藤島町の場合は施設入所ということで、実質的には町でない施設に入所しておられても、住所を介護人の住所のところに置いていけばその方も対象になるというような違いがございます。

それから、金額的には様式2のほうをご覧くださいますと、月額でございますが、鶴岡市の1万3,610円と藤島町が1万2,000円、櫛引町が1万円というような形で差がございます。

それから、もう1点違いがございますのは、鶴岡市の場合法律に基づきます手当、特別障害者手当などがございまして、こういった手当との併給ができないというふうなことでございます。あくまでも国で定めておりますそういう介護の施策を補完するというような制度として位置づけられてございます。ほかの2町につきましては、併給ができるという形で、ダブってもらうことができるというような形、そのようなことで調整等を行いまして、分科会、部会で協議をいたしました結果、合意に達しました調整内容といたしましては、ここに書いてございますが、3年の経過期間というようなものを設けまして、経過期間内に鶴岡市の例を基本に調整をするということで、金額的にも鶴岡市に合わせると、あと対象等の方についても鶴岡市の例に合わせていくというようなことで合意をしたところでございます。

以上でございます。

○本城昭一委員長 ありがとうございます。

それでは、次に高齢者福祉分科会。

○**山木知也高齢者福祉分科会長** それでは、高齢者福祉分科会の事業につきましてご説明申し上げます。鶴岡市介護サービス課長の山木でございます。

介護保険料の減免でございます。事務事業調整表では9ページ、説明資料では11ページとなっております。管理番号は033 211でございます。介護保険法では、市町村は特別な事情があるものに対して条例の規定により保険料の減免、徴収猶予をすることができるかと規定されておりますことから、現在構成市町村におきましてはそれぞれ条例の中に保険料減免を規定しているところでございます。各市町村の減免要件や減免の度合いはそれぞれの市町村税の減免等との整合を図りながら定められておりますことから、現在細部において若干異なる状況となっております。このため、合併市において介護保険条例施行規則等を定める際に、合併市の市税減免等と整合させながら新しい基準を定めることとしているものでございます。なお、重要事務事業調整表の調整する時期の振分けの欄でございますが、5年以内の経過措置といたしておりますが、ただ今申し上げましたとおり合併までに調整をするということとしておりますので、ご訂正をお願い申し上げます。

次に、下段の保険料の独自減免でございますが、ただ今申し上げました法に基づく減免は、主に一時的に生活困窮に陥った方について減免を行うものであります。常態的に生活困窮されているという方もおられますことから、鶴岡市においては一定基準以下の収入額の方について減免を行っているところであります。新たな介護保険事業期間となる平成18年度から全市域で実施することとしているものでございます。以上でございます。

○**本城昭一委員長** ありがとうございます。

次に、教育部会の説明のほうに移るわけでありまして、資料は前に戻るわけですね。

○**斎藤雅文事務局調査計画主幹** 資料は第1回目の配付資料でお願いいたします。

○**富樫恒文管理・学校教育分科会副分科会長** それでは、教育部会管理・学校教育分科会についてご説明申し上げます。鶴岡市教育委員会学校教育課長の富樫でございます。

重要事務事業調整表31ページ、それから説明資料81ページを合わせてご覧いただきたいと思っております。初めに、管理番号081 1224私立高等学校生徒学費補助金についてであります。二つございますが、最初に上段に記載してあります事業についてご説明いたします。この事業は、私立高校に在籍している生徒の保護者に対して就学に係る学費の一部を補助し、負担軽減を図る事業であります。課題としまして、現在鶴岡市のみで生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税均等割非課税世帯に対しまして、年間2万5,000円の学費を補助しているものであります。調整内容といたしまして、補助対象、補助金額を鶴岡市の基準に統一し、私立高等学校に限定しまして合併までに要綱を整備し、合併初年度から地域全体で実施するものです。

次に、下段にあります朝日村の高等学校等生徒学費補助金については、生活保護世帯、村民税非課税世帯を対象に公立高校、私立高校、高等専門学校への通学生に対し

て通学費補助として年間定期券代の40%を補助している事業であります。調整内容といたしまして、朝日村地域に対して当面現行どおり実施するものであります。

続きまして、管理番号081 1231育英奨学金貸付等事業についてです。課題といたしまして、鶴岡市以外で実施している事業でありまして、説明資料81ページをご覧くださいと思いますが、ここにありますようにそれぞれの町村において貸付対象、貸付基準、貸付額、償還方法等に違いがあるものであります。調整内容といたしまして、当面各町村で実施している制度を旧町村単位で継続実施するものであります。

○**板垣隆一管理・学校教育分科会長** 説明者代わります。鶴岡の教育委員会、板垣ですが、その次の管理番号1236新入学児童ランドセル贈呈事業についてご説明を申し上げます。この事業の実施町村につきましては、ここに記載のとおり朝日村、羽黒町、藤島町の3町村でございます。それで、調整内容といたしましては、合併後3年をめどにこのランドセル事業は廃止をするという方向で調整をいたしましたものでございます。

次に、32ページ、それから説明資料では81ページになりますが、管理番号081 2201スクールバス運行管理事務についてご説明を申し上げます。説明資料のほうを見ていただいたほうがよろしいのかなという感じがいたしますが、この事業の乗車対象地域の設定基準が小学校では2キロぐらいから6キロ以上といった範囲となっておりますし、中学校では一番多いので6キロ以上が多いといったような形の違いがあるようでございます。また、運行の形態につきましても、交通会社へ委託しているもの、また個人へ運行委託しているケース、さらには臨時職員を雇い入れて直営で運行しているケースなどがあります。このような状況で、それぞれ各市町村工夫を凝らしながら実施をしているものでございます。このようなことから、乗車対象地域の設定基準、それから運行形態、また委託料にも違いを生じているといったようなことといたしまして、現時点で現実味のある調整案を提示することは無理があるものでございます。それで、調整内容に記載してございますが、アンダーラインのところになりますけれども、これまでのそれぞれの市町村の事業費の合計額を上回らないということをお前提にいたしまして、通学対策費補助金交付事務、またスクールバス校外学習等活用事務と合わせ、合併後5年以内をめどに地域性や経過等を踏まえて調整をしていくということにいたしましたものでございます。

次に、33ページ、それから説明資料では82ページになりますが、管理番号の2202通学対策費補助金交付事務でございます。これも説明資料のほうを見ていただいたほうがわかりやすいと思うんですが、通学対策費補助金交付事務を実施している市町村はここに記載の4市町村でございます。それで、小学校は二つの市と町、中学校は四つの市町村といったような形になっておりますが、対象範囲はここに記載のとおりになっております。また、補助内容につきましては、定期券の購入費や通学バスの借上料、それから保護者による私有車使用等への補助というふうになっておりますが、補助率も各市町村それぞれ違っているといったような状況になっております。このようなことから、現時点で調整案を提示するということが大変難しいといったようなことといたしまして、スクールバスの運行と同様に調整内容といたしましては、それぞれの市町村の事業費の合計額を上回らないということをお前提にしまして、スクール

バスの運行管理事務、それからスクールバス校外学習等活用事務等と合わせ、合併後5年以内をめどに地域性や経過等を踏まえて調整をしていくというふうにしたものでございます。

それから、次のページの34ページの管理番号2206の体育文化活動奨励費補助金の交付事務であります。これも説明資料のほうと一緒にご覧いただきたいと思いますが、体育文化活動奨励費補助金事務につきましては、7市町村全部の市町村で実施をしているものでございますが、補助対象者は鶴岡市の場合は小学生、それから中学生の両方に、町村につきましてはおおむね中学生を重点的に補助をしているといったような状況になっております。また、補助率が3分の2から全額までといったような形で、それぞれ違いがあるものでございます。それで調整案につきましては、この調整内容のところに記載してございますが、合併後3年をめどに小学生、中学生の全国大会まで5分の4を補助するという案を提示しているものでございます。なお、この案を取り入れた場合は、試算ですが、現状の金額より88万ほどの金額の増になるものでございます。

○富樫恒文管理・学校教育分科会副分科会長 説明員代わります。管理番号081 2207国際理解教育関係業務についてご説明いたします。ALT、外国語指導助手の配置についてであります。現在外国語指導助手は鶴岡市に2名、三川町1名、朝日村1名、温海町1名、櫛引町1名、ただ櫛引町は週3日の雇用になっているところであります。以上6名を雇用しているところであります。調整内容といたしましては、現在の6名の配置を基本として、地方交付税を含む一般財源ベースでの配置とし、充実策については今後の課題とするということであります。

続きまして、35ページをご覧いただきたいと思っております。説明資料84ページであります。管理番号081 2208学校支援職員配置、そして派遣関係業務であります。学校教育の充実のために学校ニーズに応じて教職員の補助者等を配置し、課題解決に努めているものであります。課題といたしまして、今全市町村で学校等に26名派遣しております。そのうち緊急雇用の補助制度で17名雇用している状況であります。緊急雇用補助制度が16年度で終了いたしますので、厳しい財政状況の中で単独で事業を実施することの可否、それから派遣人数、派遣条件等の調整が必要となっているところであります。調整内容といたしまして、緊急雇用の補助制度が平成16年度で終了し、事業継続には多額の負担増になることから、現行の人員配置は困難であるが、教育現場の重要性に鑑み、必要最低限の人員確保にとどめることとして、合併までに人員配置を検討することとしております。

続きまして、下にあります081 2408の幼稚園就園についてであります。説明資料戻りまして、83ページになります。幼稚園の就園についての課題といたしましては、公立幼稚園は鶴岡市に3園、羽黒町に4園、三川町に1園が設置されているわけであります。そのうち入園料をいただいているのは鶴岡市だけであり、また保育料については、この説明資料にありますように三つの市町で違いが出てきているところであります。調整内容といたしまして、入園料、保育料とも合併市町村内でまちまちであることから、それぞれの額の改定基準を検討し、保育料の減免基準も含めまして、5年以内に調整していくものであります。

○**板垣隆一管理・学校教育分科会長** 次に給食の状況でございます。管理番号2601でございます。説明資料のほうと合わせて見ていただきたいのですが、給食の調理場の形態でございますが、現状はセンター方式を取り入れているのが五つの市町村です。また、自校自給方式を実施しているのが二つの町といったような状況でございます。7市町村全部合わせますと、給食の対象者が1万6,000人ほどになります。それに対しまして、2万1,000人の処理能力を有しているといったような現在の状況になっております。調整内容といたしましては、今後の調理方式につきまして改築後まだ間もないセンターを擁している町村の実態等も考慮に入れて、当面従来どおりとしまして、既存のセンター、自校方式を継続しながら有効活用を図りたいということでございます。以上でございます。

○**本城昭一委員長** ありがとうございます。
それでは、次に社会教育分科会より説明をお願いします。

○**森 博子社会教育分科会長** 社会教育分科会の森と申します。よろしくお願いたします。

社会教育の部分では、三つのことを申し上げます。最初に地域社会教育の振興、次に公民館の関係、最後に図書館の関係を申し上げます。前にお配りしております様式2の36ページから、それから資料につきましては85ページからとなります。

最初に、管理番号082 027、事務事業名は地域社会教育活動振興でございます。鶴岡市だけでございますけれども、コミュニティセンターでの社会教育振興のために補助金を交付してございます。他町村ではこの制度はございませんので、合併後3年以内の調整といたしたいものでございます。それから、社会教育推進の役割を担う社会教育推進員が、名称の違いはございますが、4市町で設置しています。統一した設置基準をやはり合併後3年以内で制定したいものでございます。

次に、公民館について申し上げます。最初に、資料の87ページをご覧くださいと思います。公民館には、公立の公民館と町内会や集落で建設される自治公民館がございます。新市における公立の中央公民館と地区公民館、そして自治公民館の体制を図式したものがこの87ページの右側のほうに記載してございます。現在の鶴岡市中央公民館を新市の中央公民館、現在の町村の中央公民館並びに地区公民館を新市の地区公民館といたし、行政としての直接の業務はこの地区公民館までと考えるものでございます。自治公民館は、行政の下部組織というような位置づけにはなってございませんので、行政の支援という形にさせていただきたいものでございます。

管理番号の082 063、事務事業名がただ今申し上げましたように、中央公民館の管理運営事業となっております。これは、合併時に新市の中央公民館を設置し、続きまして082 072の地区公民館の管理運営事業、それにつきましては公立の中央公民館と地区公民館について体制整備を合併後に行おうとしているものでございます。これは、5年以内といたしたいと思います。

管理番号082 073、事務事業名地区公民館運営委託事業、これは藤島町さん独自のものとございまして、3年以内に調整するというようになっております。

管理番号082 083、事務事業名自治公民館等についてとなっておりますが、これにつきましては自治公民館、町内会公民館、集落公民館と名称は様々でございますけれども、7市町村で390館ございます。町内会の数は540となっております。この自治公民館は、町内会等で先に申しましたように独自に建築するものでございまして、市町村における建築に関する補助施策はそれぞれまちまちでございます。また、自治公民館活動に対する補助も市町村で異なっております。支援事業の目的や内容が異なるため、補助金額も異なりますけれども、行政支援の違い、自治公民館活動の現状について市町村で理解し、合併後5年以内に調整いたしたいものでございます。

次に、図書館について申し上げます。資料は88ページをご覧ください。左側のほうでございますけれども、現在の鶴岡市の市立図書館を新市の図書館本館とし、町村の図書館と図書室を分館として位置づけるという体制図でございます。様式2の38ページでございます。管理番号は082 084、図書館管理運営事業という事務事業名になっておりますが、合併と同時に本館と分館の位置づけをしようとするものでございます。なお、利用サービス等につきましては、電算化の問題もございまして、合併後年次的に整備を図りたいものでございます。

以上であります。

○本城昭一委員長 それでは、スポーツ分科会をお願いします。

○秋庭一生スポーツ分科会長 鶴岡市のスポーツ課、秋庭でございます。よろしくお願いいたします。

ページは39ページ、説明資料のほうでは109ページからになります。管理番号083 047体育施設使用料でございますが、課題といたしましては、使用者の居住地による違いがございます。これは、割増料金を設定しているところがあるというところがございます。町民以外が使う場合は1.5倍とか2倍を徴収するというような料金の差を設けているところがあるということでございます。それから、算定単位も1時間当たりのほかに、午前、午後、夜間という料金区分になっているところもでございます。また、時間帯による料金差、今申し上げましたように、日中ですと時間当たりいくら、夜間ですと1時間当たりいくらというふうな設定、あと夜間、日中にかかわらず1時間当たりいくらという設定の仕方がございます。あとは体育館の使用料の中に照明代を加味しているもの、また照明代は別に設定しているものもございます。このほか、スポーツ、スポーツ以外、アマチュアスポーツ以外とか、そういう料金の差を設けているものもございます。こういったところを課題としております。

調整内容といたしましては、二つに分けて考えております。一つは、町村住民以外を対象とした割増料金につきましては、合併までに町村民ということを市民に置き換える必要があろうというふうに考えております。これが1点でございます。それから、料金体系につきましてもいろいろな考え方があるわけですが、合併後5年をめぐりに算定単位を1時間単位、照明使用料は別にするというようなことなど、統一と合わせまして適正な受益者負担の観点から使用料全体の見直しも含めて検討したいというふうに考えております。

次、40ページです。説明資料は124ページになります。体育施設使用料の減免

でございます。これは、各市町村で減免の基準いろいろ持っております。課題といたしましては、ここに書いてあるように幼稚園、小中学校、高校、スポ少、区分がいろいろありますが、考え方がすべて同じということにはなっておりません。全額を免除しているもの、また会場使用料だけ免除をして設備使用料、照明料はそのままもらうといったようなもの、いろいろ考え方がございます。それで調整内容といたしましては、これはすべて各町村住民を対象にした減免措置でございますので、この部分につきましても町村民を新市の市民に置き換える必要があるということで、これは合併までと考えております。もう一つ、減免の対象範囲、それから減免率につきまして、これは統一する必要があるということから、適正な受益者負担の観点から、合併後5年をめどに見直しの上、統一をしたいという調整内容といたしているものでございます。以上でございます。

○本城昭一委員長 ご苦労様でした。

イ 一部事務組合等の取扱いについて

ウ 第三セクターの取扱いについて

○本城昭一委員長 この小委員会が所掌する分野における事務事業の説明はこれで終わったわけでありまして、本来であれば協議に入ることになるわけでありましたが、先ほど法定協議会で説明ございましたように、一部事務組合の取扱い並びに第三セクターの取扱いで、この第二小委員会に関連する取扱いを協議することと、こういふことで進めてまいりたいというふうに思っておりますので、ご了解いただいて事務局から説明をお願いしたいと思います。

○斎藤雅文事務局調査計画主幹 それでは、先ほどの協議会の説明と重複するかと思えますけれども、再度ご確認いただきたいと思えます。

まず、一部事務組合の取扱いについてということで、こちらにつきましてはA 4一枚の資料でございますが、一部事務組合は複数の市町村が事務の一部を共同処理するというところで設置された組合でございます。それで、第二小委員会におきましては、鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合、鶴岡地区消防事務組合、この上から二つにつきましては、構成市町村が庄内南部に限られる一部事務組合ということになりますので、業務内容につきましてはこちらの欄に記載してございますけれども、合併することによりまして一部事務組合の構成団体が1市になるということでございますので、市町村間での共同処理する事務がなくなるということでございます。そういうことから、合併の日の前日をもって解散し、合併の日にすべての事務事業及び財産を新市に引き継ぐということで、ご提案させていただきたいと思えます。

上から3行目の山形県消防補償等組合につきましては、県内全市町村が加入しているものでございますけれども、こちらにつきましては非常勤消防団員などの公務災害の補償事務、消防団員退職報償支給事務ということでございまして、合併しますと当然今現存する市町村はなくなるわけですので、合併の日の前日をもってこの組合から脱退をし、そして改めて新市においてこの組合に加入しますということでご提案申し上げているものです。

山形県市町村交通災害共済組合につきましては、構成市町村等につきましては長井市、南陽市ほか26町村ということで、この南部地区におきましては鶴岡市だけが鶴岡市独自の組織で行っております。こちらにつきましては、相手方のほうと協議をいたしまして決定したいということで、現在調整中でございます、後日内容につきましてはのご説明等させていただきたいと思っております。

庄内視聴覚教育協議会につきましては、庄内14市町村でございますけれども、庄内視聴覚ライブラリーの設置及び運営とか、視聴覚教材、機材の共同購入という業務内容でございますが、これも先ほどご説明した内容と同じでございますけれども、合併の日の前日をもって当該協議会から脱退し、新市において合併の日に協議会に加入するというようなことでございます。

庄内南地区介護認定審査会につきましては、南部地区の鶴岡市を除く6町村で要介護認定などの事項に関する審査、判定事務ということでございますけれども、これにつきましては合併の日の前日をもって解散しまして、合併の日にすべての事務事業及び財産を新しい市に引き継いで、この業務を遂行するという内容でございます。

続きまして、第三セクターの取扱い等につきましては、いろんな経過とか、あと出資されている方とかいろいろございますので、取扱いについては基本的には上段に書いてございますように当面従来どおりとし、新市においてそれぞれの成り立ち、背景などを踏まえながらも、社会経済情勢の変化などを見据え、改めて設置の意義や業務の公共性、行政が関与する必要性などの視点から、類似業務を行うものの統廃合、組織機構及び公的支援の見直し、民営化等の運営の改善、合理化に努めると。特に第三セクターに対する公の施設の管理委託については、地方自治法の改正により指定管理者制度の活用を積極的に検討するというようにしております。それで、あと構成市町村の出資金につきましては新市に引き継ぐものと、株主の名義変更等については合併後所定の手続きを取りたいと。

こちらに関係いたしますのは、鶴岡市の庄内文化財保存会、藤島町の藤島町文化スポーツ事業団、それと鶴岡地区クリーン公社という三つでございます。1ページ目のほうは主な概要でございますけれども、2ページ目にはもう少し出資額ですとか経営状況ですとかを記載してございます。

以上、簡単でございますけれども、一部事務組合と第三セクターの取扱いについての調整案につきましてご説明させていただきました。

○**本城昭一委員長** 一部事務組合、第三セクターについての説明、先ほど法定協でもありましたが、今事務局からございました。質問がございましたらお願いしたいと思います。

○**佐藤甚一郎委員** 第三セクターの管理委託で、指定管理者制度というものは地方自治法の改正に基づくものという説明があったんですが、この指定管理者制度というのはどういう方法なんでしょうか。

○**本城昭一委員長** 指定管理者制度について、事務局説明できますか。

○**白井宗雄健康福祉部会長** 指定管理者制度というのは、従来は公の施設を委託する場合はどこどこということで議決をいただければ、特定の団体にできたわけですが、これからは公募しなさいということなんです。一定の期間公示して公募して選んでいきなさいという、そういう制度です。それで、鶴岡の場合は今保育園の民営化ということでやっています、12月議会で由良保育園の民営化ということで、去年の9月にこの指定管理者制度の法令改正があったものですから、由良保育園を民営化する場合、指定管理者制度に基づいてやったということで、ただ由良の場合は経過があったものですから、地元の自治会に直接的にやりましたけども、これからは公募して委託先を選んでいくという、そういう制度です。

○**佐藤甚一郎委員** その際公募というのは、これは誰でもいいというわけではないので、審査会というのがあるかと思うんです。そういう場合の判断基準でありますとか、そういうものはどういうふうになるのでしょうか。

○**白井宗雄健康福祉部会長** 従来から委託してきている経過があれば、その経過の部分も考慮して公募をするようになると思います。そこで公募にかけて従来ずっとやってきた部分をなくして職員が路頭に迷うような状況にはできないわけですので、その辺の一定の基準をつくって、継続的にそこに委託できるような基準をつくれればできるのではないかなということもあります。

○**上原正明社会児童分科会長** 補足します。指定管理者制度の件についてもう少し詳しく説明したいと思います。

地方自治法の改正が9月に施行されまして、これまで公の施設を委託する場合には公共的団体及び自治体が50%以上出資するという、そういう限られたものだったんですけれども、広く一般、ほかの団体も参入できるようにというように、株式会社とか個人まで含めたような団体、NPO法人とかまで含めたようなものに委託することができるような制度ということで、指定管理者制度というものができたものでございます。ですから、これまで条例の中で委託につきましては、何々団体に委託するというような、今までの1社随契みたいな形の契約行為ができなくなりまして、条例の条文の中では指定管理者に委託することができるというような条文の改正になっております。それで、これまでの経過措置がありまして、その条例については3年以内にすべて改正するようというふうな地方自治法の改正が行われております。ですから、この合併と同時に今まで委託しているものすべてが条例改正の中でこういう項目が盛り込まれると思われま。ただ、条例改正の中では指定管理者制度の指定の仕方だけの条文でありますので、指定管理者の選定に当たりましては、それぞれの自治体によってその選定を行う手法ができますので、それはそれぞれの施設の目的、それからまた今までの管理委託団体との経過を踏まえて独自に設定できるものと私どもは考えております。

○**本城昭一委員長** よろしいですか、ほかに。

○遠藤純夫委員 一部事務組合の取扱いの部分の中ですけれども、この山形県の市町村交通災害共済組合というのは、私の不勉強なのかどうか、そういうものは各市町村とも一本で来ていたのかなというふうに自分なりに思ってまいりましたが、何かここを見ますと違うようになっておるわけでありまして、そしてまたこの合併に際しての取扱いというところの中に、組合との協議の上決定するというふうになっておりますが、この共済組合の組合を意味しているのか、この組合との協議はどのような組合との協議というふうに理解したらいいのか、その辺についてももしわかればお願いいたします。

○齋藤和也生活分科会長 一部事務組合としての共済組合には、庄内地方の場合ですと12町村が加盟しております。酒田市と鶴岡市がそれぞれ独自にこの事業を実施しておる状況であります。この中身につきましては、一般の世帯から加入金を集めまして、その加入金の中から交通事故に遭った際に見舞金を支給する制度であるわけですが、これを今県の場合ですと長井市、南陽市を含めまして28の市町村が加入をしております。これが庄内南部、もしくは庄内北部でこの町村が抜けてしまうと、内陸の場合もそうですが、相当部分この組合から脱退をするということになりますと、組合の経営自体が非常に危うくなるということが一つ考えられます。ただ私どもとしては、あくまでも新しい市民の方が掛金が安くて、なお見舞金は条件が良いというのがしるべきものかなというふうに思いますけれども、なおこの分科会の中では鶴岡市の例に倣って進めるということに合意を得ておるわけでありまして、なお組合自体の存続の問題もありますので、組合と申しますのは、この一部事務組合との協議を経た上で、条件なりいろいろ出てこようかと思っておりますので、その上で決定をさせていただきたいという趣旨でございますので、そのため今回説明からはこの部分について省略させていただいた経過がございます。

○遠藤純夫委員 すると、今組合という文言はこの共済組合と協議の上というふうに解釈していいわけですね。

○齋藤和也生活分科会長 はい。

○遠藤純夫委員 わかりました。

○本城昭一委員長 ほかにございませんでしょうか。

○須藤栄弘委員 消防事務組合についてですけれども、解散して新市に引き継ぐということになりますと、新市での自治体消防ということで、この名称はどのようになるかわかりませんが、二つを所管していくということになるのか、どんな実際の事務執行等になっていくのか、名称はどのようになっていくのかお聞きします。

○佐藤丈彦消防防災分科会長 7市町村が今の枠組みのままで一つの自治体になるとすれば、昔の鶴岡市消防本部というような名称になるかと思えます。

○齋藤雅文事務局調査計画主幹 消防の名称ですけれども、事務組合という名前は当然外れるわけですから、市消防と、そういうようになるかと思います。あと事務組織ということでご質問ございましたけれども、今の現状の常備の事務組織という意味合いでしょうか。

○須藤栄弘委員 はい。

○齋藤雅文事務局調査計画主幹 それについては、先ほど協議会のほうで一部事務組合の職員の取扱いについてというところの説明もございましたけれども、一部事務組合の職員につきましても新市にということでご説明させていただいたところですし、消防のほうでは将来のそういった人員の配置の計画とか当然これから検討されるわけですので、それに沿って組織の改革なりが進められていくというふうに解釈しています。

○須藤栄弘委員 それから、もう一つですけども、第三セクターの荘内文化財保存会というのがあるわけですけれども、これは多分会員制でやっておられるかなという感じがしますし、活動はここに書いてありますけども、どのぐらいの会員がおりますか。

○森 博子社会教育分科会長 15年3月31日現在の会員数は、個人、法人、団体、市町村全部含めまして332になっております。

○須藤栄弘委員 会費の内訳はどのようになっていますか。

○森 博子社会教育分科会長 個人の会費が2,000円になっておりますが、市町村の場合ですが、町村さんは3,000円、鶴岡市が2万円というふうな会費になっております。法人さんと団体さんの細かい内訳は、ちょっと今手元にございませんので。

○本城昭一委員長 よろしいですか。

○須藤栄弘委員 この活動は、主に鶴岡区域内といいますが、その範囲内でやられているのか、それ以外の活動等やられておるのか。

○森 博子社会教育分科会長 特に鶴岡市というふうな限定はなっておりません。研修会等を催す場合は県内の文化財、例えば14年度ですと米沢方面に行くとかというようなこともございました。

それから、入っていらっしゃる方が田川地区ということもございますので、内容等によりましては町村さんのほうに伺うということも研修内容にはございます。

○本城昭一委員長 いいでしょうか。

○須藤栄弘委員 はい。

○本城昭一委員長 ほかにございませんか。

○長南源一委員 第三セクターのめくったところに具体的な8項目、9項目までありますが、その中に経営状況とあります。これは昨年度の経営状況ということでしょうか。2ページのところに第三セクターに関する調査とあって、項目があって、8の経営状況というのがあります。これは昨年度ということですか。

○本城昭一委員長 経営状況の年度ですが、事務局。

○斎藤雅文事務局調査計画主幹 協議会でご説明しました全体のものにつきましては、一部15年度もございましたけれども、この第二小委員会でごここに記載してございますものについては、すべて平成14年度の経営状況でございます。

○長南源一委員 できれば、ここ3年とか5年ぐらいあれば、少し動きがわかるのかなという感じもしますが、もしできるとすれば、私は個人的には少し動きがわかるほうがいいのかというふうに思うんですけども、前後5年とか3年とか。

○本城昭一委員長 そのほうが流れ、経過がよくわかるわけですので、そういう資料は可能ですか。

○斎藤雅文事務局調査計画主幹 それはそろえるようにいたします。

○本城昭一委員長 それじゃ、要望ございますので、5年間ぐらいの経過についての資料をお願いします。

ほかにございませんでしょうか。

それでは、ひとまず前へ進めさせていただきたいと思います。

(2) 新市まちづくりのビジョン4(新市の主要施策)について

○本城昭一委員長 これまで事務事業について2回にわたって説明をさせていただいて、きょうはさらに第三セクターあるいは一部事務組合についての説明をしたわけであり、本来であればこのことを受けて、引き続き事務事業の協議をするということになるわけですが、新市の施策については事務局よりの説明で2月17日の協議会に、小委員会が所掌する分野の意見を踏まえた修正の提案を行う予定といたしているということでありましたから、そういうことから3の1の相違点の調整についての協議を中断いたしまして、3の2の新市まちづくりのビジョンについてを議題にしたというふうに思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

新市まちづくりのビジョンについては、先ほどの法定協議会で説明がありましたが、この第二小委員会の所掌分野について、委員の皆様からのご意見を求めたいというふうに、日程的に資料いただいてから内容を把握するには非常に厳しく無理があることは承知をいたしておりますが、一通り目を通していただいていることも前提にして、

どうぞご意見をいただきたいというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。大きな項目ごとに協議を進めていきたいというふうに思ひます。四角が黒く塗られているところが、私ども第二小委員会のかかわりということでありますので、初めに大きな見出し2の研究と教育の知的基盤整備による新市の核づくりの中の学校教育の充実、ここについて皆さん方からご意見がございましたら、よろしくお願ひ申し上げます。この項目の内容と同時にこれを追加すべきだというようなものがあれば、それらを含めて皆さん方からご意見をいただきたいというふうに思ひますが、いかがでしょうか。

○**佐藤甚一郎委員** この学校教育の3番目ですか、児童・生徒一人一人の何がしというところがあるんですが、心のケアを行うと、これは手法の中ではやっぱり後手の手法です、できてからそれをフォローする。これは必要だと思ひます。ただその前に、やっぱり踏み込んで事後のケアにならないような、そういう考え方というか、そういうものが必要だと思ひますが、私は教育のことあまりよくわからないんですけども。何か起こるとそれをどうこうするというのは、ただその前に何かやっておくことがあるのではないかと、簡単に言えばそういう考え方なんです。その辺は不十分ではないかと私は思ひますが、これはどうなんでしょう。

○**本城昭一委員長** これは、事後のケアということだけではないかと思ひますが、その辺の表現としてそういうふうに受け止められる部分があるわけですが、今の質問に対していかがでしょうか。

○**富樫恒文管理・学校教育分科会副分科会長** おっしゃるとおりだと思ひます。児童、生徒の心のケアというようなことを非常に大事にしなければならぬわけでありますが、次の教職員の研修ということにもかかわってくるのかなというふうに捉えているところです。日々児童、生徒と一緒に生活している学校の教職員の資質向上というようなこと、教職員のカウンセリング技能の充実というようなことで未然防止といったらいいか、事故の起きる前の対策というようなことで、心のケアを図っていけるようになるのかなというふうに思ひますし、ここの3番に書いてあります心のケアにつきましては、何かあった場合にその後というように、例えば不登校の子供たちへの対応というようなことで、教育相談体制のネットワークを強化していくとか、不登校の子供たちが通う適応指導教室を充実していくとかというようなことというふうに考えているところであります。

○**佐藤甚一郎委員** 確かにこの2番目の中で、教育の推進、これに携わる現場ということなんだろうと思ひますが、やっぱり教育というのは人間性を伝達していくという方法、手段だと思ひます。人間性、そういう部分において、今少し突っ込んだ教師と生徒と、これが今のままではだんだん何か離れていくといひますが、そんな感じがしてならないんですが、教育というのは世代を単純に交代させるという、そういう方法、手段もやっぱり必要だと思ひます。世代の交代です。蓄積された世代、それを次の世代に伝えていくという方法、手段が必要だと思ひます。それをやるには、こ

れは知識や理という世界だけではできないものがある。それは、情の世界というものも確かにあるんです。そういうことを教育の現場でできないのかということです。

○**本城昭一委員長** 四角の三つ目は、いわゆる児童、生徒一人一人の悩みや心配について心のケアを行うと、こういうふうに記載されてあるわけですが、これは悩みについてケアを行う前にその状況を把握しなきゃならないと、そういうことが出てくるのではないですか。いきなりケアできるわけではないわけですから、個々に違うわけですので、ここに児童、生徒一人一人の悩みや心配についてつかみ取るというか、把握するといえますか、そういうものが出てこないとかケアを行うということとつながりが出てこないような気もしますが、そういうことも含めた文章なのでしょうか。

○**富樫恒文管理・学校教育分科会副分科会長** そのとおりであります、文章的に少し足りないところがあったら補足したいというふうに思いますけれども、今現在も各学校、市町村に教育相談員なりスクールカウンセラーというような形も置いているわけでありまして。そういうようなことも含めまして教職員、それから専門的な教育相談に当たる相談員、カウンセラー等の指導体制の連携と言ったらいいんですか、そういうことも中に含まれている内容でありますので、もし必要でしたらその辺の文言をつけ足したいというふうに考えております。

○**須藤栄弘委員** 地域との連携を図りながら特色ある学校づくりと書いてありますけれども、今地域の人材を積極的に学校教育に活用していくということが行われているわけですし、その辺のこともこの中では言っているのか、それに関してどのように考えておられますか。

○**富樫恒文管理・学校教育分科会副分科会長** 今現在も各小学校、中学校においては新教育課程が実施されてから2年目になったわけでありましてけれども、その地域に根ざした特色ある経営とか、地域の人材を活用した事業の推進等いろいろやっているわけでありまして。今度合併になりまして、小中合わせまして55校になるわけでありまして、それぞれの学校の特色ある取り組みとしては、少人数指導している学校があったり、あるいは地産地消に取り組んでいるとか図書教育、あるいは文化の継承に努めている学校、環境教育、それから情報教育ですとか国際理解教育等、いろいろ特色を出しながらやっているわけでありまして。ここに書いてありますように、今後も家庭、地域との連携を密にしながら、地域に信頼される、そして地域に根ざした学校づくりというようなことをさらに進めていく必要があるかなというふうに考えているところです。学校とともに進めていかなければならないというふうに考えておりますので、ご理解いただければと思います。

○**長南源一委員** 一番下の学校給食のことについて、文言というより中身のことですが、先ほど調整案の中で最近建った給食センターもあるわけですので、それぞれの給食センターを生かしてやっていくという話ありました。そうしたときに、食習慣の形成を図るためということで、いろいろ給食指導も入っていると思うんですが、献立につい

ては一本でいくのか、あるいはそれぞれの給食センターでいくのかという問題が、指導とのかかわりで出てくると思うんですが、そのことについてどういうふうに今現在考えていられるか。

それから、もう一つは地産地消のことですが、鶴岡では一日すべて地元で買ったもので給食をするということを確認かやっておられると思いましたが、例えば私どものあたりでは、そのことに一生懸命力を入れようとしているんですが、生産者のほうからなかなか価格の折り合いがつかないとか、あるいは量のまとまりがないということで、ほんの一部しかできていないわけです。そうしたときに、例えば櫛引、羽黒、そういう給食センターにも、旧鶴岡市というところが一番大きいわけですが、その素材も提供しながら地産地消を展開していくのか、その辺の考え方、その2点について、もし現在の考え方があればちょっとお伺いしたい。

○板垣隆一管理・学校教育分科会長 最初に、第1点目の献立の関係でございますが、これは部会のほうでもいろいろご意見を頂戴したところでございまして、まず考え方としましては、給食のシステムの統一化でありますとか、それから献立の作成事務の効率化等を検討しながら勘案をして、3年をめどにして献立については統一を図っていきなという気持ちでいるところであります。学期ごとにも市町村の特色を生かした献立を何回か取り入れていけないかなという辺まで、一応部会としては話し合いをしているところでございます。

それから、地産地消の関係については、今現在もそれぞれの7市町村で特色ある、しかもいろんな工夫を凝らしての取り組みをやっているわけですので、原則的にはこれまでの市町村ごとの取り組みを継続してまいりたいという考え方でいるところですが、今言われたように供給できる品数の問題とか、あとそれから料金的な問題も当然出てきますので、これについては今後もう少し部会として検討を進めていく必要があるのかなというふうに思っているところであります。

○押井喜一委員 2点ほど意見を述べたいと思いますけども、第1点目ですけども、就学前の幼児の健全の育成ということで、公立幼稚園と保育行政との連携、これは当然だと思いますけれども、新しい運営方法を検討しながらということ、もっと具体的にどういうふうな取り組みをやっていくのか明示すべきではないかと。藤島の場合は、今まで児童館というようなことで、4歳児からの就学前児童の保育あるいはそういった育成をやってきたわけですけども、新たな保育園という形で児童館を廃止してゼロ歳児から就学前までの幼児、児童の保育と教育、3歳児教育の重要性をかんがみて、そういう視点でやっていくということで、新たな建設が間もなくできて4月から統合なるわけですけども、そういう形で明確な運営方法というものをここで提示すべきでないのかなと、単に運営方法を検討しながらということではインパクトが非常に弱いような感じがいたします。もっと明確に理解できるような形で、そうした具体的な運営方法というものを明記すべきだというふうに思います。

あともう一点、今学校給食に関してもご意見出されましたけども、確かに望ましい食習慣ということは当然ですけども、やはり学校給食で一番重要なのが食教育、なぜ地産地消なのか、地元のいろんな生産されるもの、そういったものの理解なり、そう

いったところが一番重要な部分ではないかと、藤島も新たな給食センターを建設したわけですが、そこを基本として考えてきました。単に給食を提供するというふうなことでなしに、そこから学んでいくと、子供たちだけでなく、やはり地域の生産者、市民、町民も学んでいくという、そういったことが必要でないのかなという感じがいたしました。あまりにも簡単にビジョンというか、出しすぎているのではないのかというふうに思いましたので、その部分もう一遍考えていただきたいというふうに思います。

○本城昭一委員長 今のご意見に対して、どうですか。

○板垣隆一管理・学校教育分科会長 第1点目の幼稚園と保育行政との連携を深めるなど新しい運営方向の検討という文言があるわけですが、もっと具体策を明示すべきではないかというご意見でございます。この意味合いにつきましては、今幼稚園についてもいろんな住民のニーズが生じております。特にニーズが多いのが延長保育といえますか、どうしても今核家族化になっていまして、長時間にわたる保育をしていただきたいと、そういったことを言われております。そうしますと、当然保育行政、今保育園でやられているのは普通であります、あとさらにはいろいろ幼稚園と保育園の一元化、そういったことも叫ばれている状況でありまして、今すぐに具体策まで出るわけではないんですが、それぞれ取り組んでいる市町村の幼稚園教育、それから保育行政のことも今一度見ながら、どのような形の幼児教育ができるのか、その辺保育行政とも十分な連携を取りながら、ひとつ市民のニーズに沿ったような運営方法を検討したいという思いが、このような表現になった次第でございます。

それから、もう一点目の給食の関係、特に食の教育の面ということですが、これについては学校への訪問指導とか、そういう形で現在も鶴岡の場合ですと給食センターの職員が中心になっていろいろ各学校に出向いたりしてやっているわけですが、現在市町村で実施しているような訪問指導を継続をしながら、給食の指導についてもさらに充実を図りたいということですが、ここに委員さんから指摘されたように食教育という文言は載っておりませんので、もしこの辺をもうちょっと明示した方がいいということであれば、この辺についてもひとつ検討させていただきたいと思います。

○押井喜一委員 あともう一点は、給食の提供に努めるということですが、どうも給食提供ということは与えるというような、何かそういう私の受け止め方ですけども、この辺もやっぱり表現の仕方を考えるべきでないのかなと、確かに提供というようなことになるんでしょうけども、もっと重要な部分が学校給食にはあるのではないかなというふうに感じましたので、この点もひとつ。

○板垣隆一管理・学校教育分科会長 今の指摘につきましては、検討させていただきたいというふうに思います。

○本城昭一委員長 いろいろご意見出ましたが、教育については底なし、範囲も広い問題でありますので、なかなか難しいところはありますが、しかし今出たような意見、

これは教育現場にいない人たちの意見でもありますので、ぜひこの表現の中に、例えば最後に給食提供という言葉に今ありましたけども、この辺は給食教育でもいいわけですし、いろんな表現の仕方があるので、そういうことをもう一度一ひねりしていただいて、この部分のまとめをよろしくお願いしたいなというふうに思います。

きょうは、まちづくりビジョンについてこれだけじゃなくて、もっと協議する項目があるもんですから、とりあえずここは通過させていただいて、次にいきたいと思いますが、大きい3の…。

○**押井喜一委員** これについては、持ち帰っているいろいろまた検討する時間はないわけですか。

○**本城昭一委員長** これはないですね。

○**斎藤雅文事務局調査計画主幹** 先ほども申しましたように今月いっぱいぐらいで何とかたたき上げたいというのが事務方の考えでございますが、基本的には17日の合併協議会に、皆さんに今検討するとご返事させていただいたものもありますが、その内容で発表、そしてまたこちらのほうでもご意見があれば、当然そこはまた修正というようなところで、第一弾のたたき台の案を出しまして、それについていろいろご意見をいただいて、直ったところでまた見ていただいて修正していくということで、3月の上旬ぐらいでこのようにまとめましたということで進めていきたいと思います。

○**本城昭一委員長** そうすると、今協議したいろいろな意見出たのを参考にしながら、もう一度この素案をつくるということですか。それをまた提示をして、また意見をもらおうと、そういう時間があるわけなんですか。

○**斎藤雅文事務局調査計画主幹** 先ほど申しましたように2月17日の協議会にきょういただいた素案ということで提案させていただきます。

○**本城昭一委員長** じゃ、そういうことでひとつ不十分ですが、先へ進めさせていただきたいと思います。

3の誇れる文化の継承・発展と交流の拡大、ここについて皆さん方からご意見ひとつよろしく願います。

いかがですか、こういう表現で地域文化の振興、あるいは自然環境の保全と活用ということで。

○**佐藤甚一郎委員** 少したれれると思うんですが、伝統文化というのが集約された形で祭りがあるんですけども、伝統文化というものは祭りときっと一緒に発達したというか、存在するんです。祭りというのは、私は伝統文化というか、そうした活動の、何と言うかちょっとうまい言葉が見つからないのですが、やっぱり祭りと伝統文化と大変近い関係にあって、それらが相互に作用をしながら地域づくりに大きな力を発揮していると、こういうことだと考えています。私の言う祭りというのは伝統的な祭りで

す。祭りがなくなったら地域はもう終わりなんだよというようなことをしきりに言うんですが、若い人たちはそういう感覚というのはなかなかないようであります、ただ何となくはやっぱりみんながやっているから大体わかっているんですが、そういう新しい文化というものと伝統文化というもの、若い人たちということで言ってみれば、なかなかそれをすんなりと受け入れないというような、そういう側面があったりして、祭りというのはだんだんすたれていくのではないかという心配をしているんです。やっぱりそうであってはならないと考えますので、そういう祭りというものを絶やさない、そういう伝統文化と祭りを今一度この中にうまく、祭りの考え方というものを反映できませんか。

○森 博子社会教育分科会長 今頂戴いたしました地域のお祭りの関係ですけれども、伝統芸能というふうなものと一緒に地域の祭り、それから地域文化というふうな形でなくて、伝統芸能、それから生活の中の文化というようなことで分けて、両面からそういうものも含みたいと思ってこの表現にしたものでございますけれども。

○佐藤甚一郎委員 なかなか意味深いお言葉なんです、私はわかりやすくダイレクトに祭りという表現を、これは伝統芸能とかそういうことではなしに、やっぱり地域の心の文化として祭りというものは人の和をつくり、人の考え方をまとめ、そして地域を輝くものにしていくのだという、そういう思想というものが祭りにはあるんです。そういうものをうまく表現できませんかと、そういうことを申し上げたんです。

○竹内峰子委員 私の三瀬の地域でも気比神社ということで、氏子が祭りをずっと継承しているわけですが、今は神社という形でいくと、私も聞いて確かに生活に根ざしているものですから、何の違和感もなくずっと継承されたのは事実かなと思うんですけども、信仰という意味からするとこういう文言の中で、うちのほうでもやっぱり問題になりました。それが例えば新市になったときには、そういう氏子に関しての信仰、信教ですか、そういったものにかんがみるとあまり適切でないということを私も言われたことがありまして、果たしてそういった意味でいくとどうなのかなと私も思いました。まちを挙げて住民が参加するということは大変いいことなんです、やはり中にはそういう人たちがおるということから見ると、全市民には当たらないというのですか、そういう表現を一度されたことがありましたので、私はこの文言でやわらかいほうがいいのかなんてことをちょっと感じましたので、いかがでしょうか。

○遠藤純夫委員 このところ「伝統芸能や生活文化を保存継承するとともに」となっているけども、この辺何かもうちょっと生活文化というところを現代の何かと文言で表すような方法はないか。何かこれ伝統芸能や生活文化、現代文化とか何かとか、何かその辺うまい表現はないか。

○本城昭一委員長 ただ今遠藤さんがかかわっている黒川能というのは、お祭りなのか伝統芸能なのか。

○**遠藤純夫委員** それ言われると難しいんです。祭りであって伝統芸能であり、伝統芸能であって祭りである、どっちが先なんて言われないうんです。ただある人から言わせると、伝統芸能というものは、今の現代文化がある程度育ってこないと継承してはいけませんよと言うんです。東京あたりの学者とか様々な人たちからは、昔のままの伝統芸能を継承しますと言ったら、これは絶対これから先はいかないと、こういうふうにかえって反発を食うのだ。そういうこともある。

○**佐藤甚一郎委員** その祭りという意味というか、祭りというのは世界中どこでもあります。よくテレビで最近見るようになりましてからいろいろ出てきます。それがいわゆる地方自治の原点だと言うんです。そののところがしっかりしていないと、いるかいないかでその地域が安全なのかどうなのか、あるいは発展する地域なのかどうかというあたりをしきりに今テレビで報じています。私どももやっぱりそれと同じ考え方を持っているんです。ですから、それを宗教的なものというふうに、確かに宗教と必ず結びつくわけですから、それには異論があるということは確かにあります。しかし、日本はやおよろずの神様というのが一番偉い神様でございまして、やっぱりそういうことを考えれば今の新興宗教とか、そういったものではない、もっと以前からの土着の文化といいますか、やおよろずの宗教といいますか、そういうものに根ざしたものは私はずっと続いていってほしいなと考えるのです。

○**本城昭一委員長** 今委員の人達から出ました意見につきましてはどうですか、参考になりましたか。祭りといいますと、皆様ご承知であります。我々は神社で古い伝統の祭りというのが頭にありますが、最近札幌とかでソーラン祭りとか若手が新たなものを創造して日本中から人を集めようというような、そういうお祭りも生まれているわけです。ですから、新旧ミックスしたそういうお祭りをつくり上げるとか、そういうことは活力の面では考えていってもいいのではないかなというふうに思いますが、ちょっと難しくて...

○**竹内峰子委員** でもここに創作活動と3番目にあるから、これもそういう新しいものの創作的なものかなと私は見ているから、例えば今言うような新しいものというのはこのところに創作活動、市民の伝統を生かしながらとあるものだから、それに値するのかなと思って、今の昔ながらの祭りを継承していくことだって大事なことかなと思うんですけども、いろんな意味からするとやわらかいほうがいいかなと思いましたが、ちょっと申し上げて...

○**本城昭一委員長** 今意見が出たのは自分の住んでいる地域に昔から伝わってきた祭りというのが程度頭にあってのお話だろうと思うんですが、ちょっと難しいのでわかりませんので、飛ばします。

○**佐藤甚一郎委員** それはうまくないです。

○**本城昭一委員長** 文化論をここで議論して、これはとてもじゃないけども、ただここ

にある三つの表現がまずいというのであれば、修正するのはやぶさかではないわけですが、祭りの信仰というのをここに新たに項を起こして入れるとすれば、そういう必要があるのかどうかということ。

○遠藤純夫委員 やっぱり新市のビジョンに祭りというのはあまりよくないのではないか。

○竹内峰子委員 意味合いが、伝統芸能ということにすべてそれが入っているということで説明あったので、私も芸能なんていうとまたちょっと偏りがあるかなと思うんですけども、やっぱり適切なる部分でいくと、また違うものがあるかとも思うけれども、妥協してこちら辺でもいいのかななんて思ったり、芸能という言葉もちょっとひっかかるものもありますけども。

○佐藤甚一郎委員 誇れる文化の継承・発展であります。発展の原動力はやっぱり祭りだと思えます。

○本城昭一委員長 この3番目については、今出たような意見を取り入れて文章化できるかどうか、検討してください。我々で今こういう文章入れてくださいというのはなかなか出てこないわけです。ただお祭りという問題まで話題が出たということは頭に置いてください。お願いしたいと思います。

じゃ次に、5番目のお互いが温かく支えあうコミュニティの再構築、これは大きな問題でありますので、ひとつ皆さん方からご意見をお願いしたいと思います。

○押井喜一委員 2ページ目の自然環境のところ抜けました。

○竹内峰子委員 抜けましたね、2ページ目の自然環境の保全と活用のところに一つ、2枚目のところに自然環境の保全と活用の三つ目の黒く塗られているところ。

○本城昭一委員長 これは大きい3の誇れる文化の継承・発展と交流の拡大の枠の中の項目でしょう。意見がなかったものですから。

○竹内峰子委員 わかりました。文化の中に入っているということですね。

○本城昭一委員長 いかがですか、コミュニティの問題であります。

○遠藤純夫委員 いいのではないですか。

○佐藤甚一郎委員 たびたび申しわけありません。私どもコミュニティという言葉はあまりよく知りません。鶴岡市さんと立川さんあたりにはコミュニティというのがいっぱいあるんだそうですが、どうも横文字というのは難しいものでありまして、なかなか馴染まないんですけども、しかしながら地域自治というのはどのぐらいの単位でやっていくのが一番いいのかという、それは根本的にその考え方からだんだん違うもの

になっていくと思うんですが、例えば集落ということを考えてみれば、それも一つの単位なのかなと考えます。そのほうが一番わかりやすいかなと考えます。ただ集落がだんだん消滅する集落もありますから、そこら辺のところの議論が出てくるとなかなか難しいんですけども、将来はともかく今ある集落の機能なり、それからいわゆる共同といいますか、そういう公民館的な活動と、それから自治組織活動が、市は完全にいろんな形で分けられているんですが、町村になればほぼそれらがさっきの伝統芸能と祭りが混然一体だという話もあるんですが、大体公民館の活動にしる自治活動にしる混然一体になっているわけです。それでうまく具合に釣り合いが取れているんです。何の違和感もないんです。ところが、やっぱり人口の多いところに来ると、様々な組織が発達して、なおまたそれにかかわる様々な方々がいらっしゃいまして、例えばの話ですが、今度はいろんな思想信条に基づくそういう社会活動というもの場になってみたりする。ここら辺のところは鶴岡市はともかくとして、町村の場合は集落単位の自治組織なり、これは様々な防災とかもそうですが、さっきの祭りもそうなんです、やっぱりそういう一つの地域のまとまりというものを大切にしていきたいなということが言われておりますので、その辺この文章は大変立派でございますし、なおまた考えられないかということもご承知をお願いしたいと思います。

○**本城昭一委員長** 良好なコミュニティの形成ということについて議論されて、ここにまとめられる過程で、コミュニティの単位というのはどういうふうに考えているんですか。

○**齋藤和也生活分科会長** 今お話ございましたように、私どもといたしましては町村の場合ですと、集落あるいは地区単位、こういったものを当然コミュニティというふうに捉えておりますし、鶴岡市の場合ですと町内会あるいは住民会、またその一つのくくりとして小学校区単位の組織もこれまたコミュニティというふうに捉えてございます。したがって、これからの一つのまちづくりのビジョンでありますので、今後有機的に動いていくことは当然あるかと思えます。そういった中で、今現実的に捉えていただくものとしては集落なり地区単位、あるいは町内会、住民会単位が一つのコミュニティ組織だというふうにご理解をいただきまして、またその大きな組織として学区単位等のものもあるというふうにご理解いただければと思います。繰り返しになりますが、少子高齢化がどんどん進んでいく中で、当然のように今後どうしていくかということが議論されてしかるべきかと思えますので、こういった形での表現にさせていただいたものでありますので、ご理解をお願いします。

○**本城昭一委員長** この文章を見ますと、1番目のコミュニティ活動を行うことができる環境づくりを積極的に推進すると、これに反対の人はいないと思います。そういう取り組みはやっぱり当然していかなきゃならないものだと思いますし、それから2番目の組織の強化に支援しますということも当然やらなきゃならない事項だろうと、さらに拠点となる施設の整備、これはコミュニティセンターとか公民館とか、そういう施設だろうと思うんですが、それも整備をしていくとか、あるいは拡大していくとか、そういうことになるだろうと思いますし、4番目の集落、地区単位の自主防災組織、

これは生活の上で非常に重要な問題ですから、助け合いですから、この辺もはっきりするということは当然、温かく支え合うコミュニティとしては必要であるというふうに思いますが、この中の文章は迫力がないとか、あるいは補完すべきだとか、あるいはこういうことを足すべきだというようなことがあれば、ぜひ皆さん方からご意見をいただきたいなど、今ここで述べられていることについては、特にカットしたり、なしにする必要はないというふうに思いますので、いかがでしょうか。

○須藤栄弘委員 コミュニティと行政との関係だと思えます。かなり広範囲な行政区域となるわけで、ますますコミュニティの重要性が増していくのかなと思っております。それで、行政とコミュニティの今後の関係ということが大変重要視されていくのかなと思えます。その点もひとつご検討していただきたいと思えます。

○遠藤純夫委員 さっきいいのでないかと言ったけども、一つだけ。

多分このコミュニティという、私はこの文言だと思うのです。今この文章はみんないいと思うから、するとこの文言の受け止め方でないかなという感じするのだ。先ほどこっこのほうの説明資料にあったとおり、我々のところに限って言えば地区公民館とか、様々なそういうものはある程度コミュニティの活動の中のものでないかなという感じを受けているのだ。だからこの文言の受け方、先ほど自治公民館何ぼだったか説明あったけれど、我々櫛引では集落だと22あるから、その一つ一つまでなのか、その辺のコミュニティの範囲だと思うんだ、解釈の。その辺をさっきからコミュニティの範囲を鶴岡市みたいに学区単位だと言われると、中学校の学区単位と言われると、我々のところは一つなんです。そういうふうな範囲だと、その辺のところかどうかと。

○斎藤和也生活分科会長 ただ今も申し上げましたとおり、町村さんの場合ですと一番わかりやすいのが公民館単位、いわゆる集落単位で、これをコミュニティの一つの単位だというふうにご理解いただければ、まずイメージとしては違ってないと思うんです。ただそれを鶴岡市に当てはめてみますと、21の小学校区に分かれていますけども、そのまた下にそれぞれ町内会なり住民会が多くあるわけです。ですから、それを画一的にこれがコミュニティだというような言い方はなかなかなじまないものですから、こういった事例もあるが、こういった事例もあるというふうに申し上げたわけです。ですから、鶴岡市の場合と町村さんのイメージするものとちょっと違うと思いますが、いずれもコミュニティという概念に違いはないというふうに思っています。

○本城昭一委員長 鶴岡の場合もコミュニティがいくらあると、そしてその下ということ、私の住んでいる学区も第六コミュニティですけども、その下に各町内ごとの公民館があるわけです。そういう意味で、公民館が鶴岡市を例に挙げるといくらあって、それがいくらのコミュニティにつながっているのかというのは、どうですか。

○森 博子社会教育分科会長 今おっしゃったのは、87ページ、社会教育分科会で申し上げた体制図に数を記載してございますので、参考までに見ていただきたいと思

ますが、資料のほうの87ページに数そのものはございます。

それでは、ちょっと社会教育のほうからですけれども、今公民館のお話が出ましたので、集落単位の公民館の数を私どもが伺った数字で申し上げます。鶴岡市、コミセンは21で、公民館が157館です。それから、同じように町内会公民館だけ全部の町村さんの数を申し上げますと、藤島町さんが58、それから羽黒町さんが59館、櫛引町さんが21館、三川町さんが26館、朝日村さんが40館、温海町さんが29館というふうになっております。

○**本城昭一委員長** これは、地区の公民館というか地域の公民館というか、町内会の公民館ですね。

○**押井喜一委員** 鶴岡の場合は、我々は地区公民館と呼んでいる範囲がコミセンということなんで、そのほかに町内会の公民館があるということではないですか。

○**本城昭一委員長** 例えば温海町さん29地区ですとその公民館がある。そしてそれ全体がつながる温海町コミュニティというのはいないんですか。

○**佐藤甚一郎委員** あるんです、温海の中央に。温海は、その町その町で違うんですが、地区というのはあるんですが、これは実態不明です。ですから、意識の中ではそのほうが強いです。組織図の中には確かにあるんですが、その組織図も図にかいてみればあるだけなんですけども、実態というのはいはやっぱり違う部分がたくさんあります。

○**本城昭一委員長** どうですか、このコミュニティの4項目、さらに追加する項目あるいは修正するところがあれば、まだそういう時間的な余裕あるわけですので、個々の問題に特に問題なければ、ここはこの4項目については了解をして、さらに積み上げていく、あるいは詰める、こういうことでいかがでしょうか。

○**高橋 澤委員** いいですか。良好なコミュニティの形成ということで、良好なにこだわって考えがまとまっていないんですけども、住民一人一人が温かく支え合う地域コミュニティということだと、手だてとしては異年齢の交流を大いに図るべきだと思うんです。中学生は中学生とか、婦人会なら婦人会で、そういう横のつながりはすごく持つんですけども、活発にやるんだけども、若者とお年寄りとか、そういう異年齢の交流を図ることが支え合う、これからますます必要になってくるのではないかなと思いました。前のところで、戻って悪いんですけども、高等教育もそうですけども、頭でっかちで若者のエネルギーをどこに発散させるのかなというように思いましたので、あまり格調高くて、前の高等教育のところは。それと同じように、異年齢交流を大いに進めるべきだということ、手だてとしてです。ここの文章はこのとおりでいいと思うんですけども、手だてとしてはそういうことを頭に置くべきではないかと思うんです。

○**本城昭一委員長** 地域コミュニティだから年代間の交流がなければ意味はないわけで

す、具体的に。

○**竹内峰子委員** だから住民一人一人なのかなと私思いました。

○**高橋 澤委員** それを見ていると何かないんです、そこ。

○**本城昭一委員長** 私も焦っていますが、事務局も焦っております。一通り8番まで進みたいと思うんですが、5時半ごろには終わるようなめどで、まずとりあえず一通り進みたいというふうに思いますので、これは後で気がついたときご意見をいただいても、提言があっても結構ですので、じゃ6番に進めさせていただいていいですか。

(「はい。」という声あり)

○**本城昭一委員長** 6番の安心できる健康と福祉、子育ての環境づくり、このことについて全部黒で塗ってあるのは第二小委員会の所掌でありますので、このことについて、
、
、
と分けたほうがいいと思います。の健康づくり推進と医療の充実ということで、このビジョンを皆さん方から検討していただきたい。健康づくりの推進と医療の充実ということについては、どうですか。主要な施策ですから、いかがですか。

まず、主要な施策として5項目健康づくりと医療について挙げてありますが、これ以外に今直ちに皆さん方、すぐに浮かんで出せるような取り組みはないわけでありまして…。

○**須藤栄弘委員** 国で推進しているいきいき健康日本21ですか、あれは国で推進しているわけですし、新市においてもそれに基づいたような計画、いきいき健康21例えば三川でしたら三川はあるわけで、そのような計画を樹立して生活習慣病予防対策等に取り組むというように、計画を充実して推進するという必要かなと思いました。

○**菅原敬一健康分科会長** 保健行動計画というんでしょうか、健康日本21の支援をするために各市町村でつくる健康の計画、庄内南部地区におきましても、鶴岡市初め何町村かで策定しているところもございますし、まだというようなところもございますので、これについては2010年までの目標を掲げた計画ということになっておりますので、その中間年で一時見直しをやるというようなことを柱にしております。したがって、18年の年に見直しをして、庄内南部の構成市町村のそれぞれの健康度合、健康需要等を踏み込んで調査をするなりして一本にまとめたもので、この推進をしたいというふうなことで話し合いをしているところがございますので、当面はほかの計画を持っているところもございますので、それも合わせて取り組んでまいりたいというようなことで、それも含めまして今一番大きな関心度合は、委員さんもおっしゃいますように、生活習慣病予防対策というようなことになっておりますので、これを全体の目標ということで進めていきたいというふうに考えているところがございます。と

ということで、全体的に進めていくといったようなところです。

○**本城昭一委員長** よろしいですか。

じゃ、 の地域福祉の充実に移りたいと思います。2項目であります。

○**長南源一委員** 一つだけ、下のほうの1行目に高齢者、障害者、児童などの総合的な相談をきめ細かくとあります。児童ということを含めているのは、例えば虐待というようなことも考え合わせてのことだと思えますけれども、「など」とありますから、含むと考えるもいいのだと思えますけれども、この間大阪で生命にかかわるような重大な虐待もありましたし、ここに児童、生徒と入れることもできるのではないかというふうに、学齢期の子供を入れてはどうかというふうに思います。

○**本城昭一委員長** これは中学校区単位を基本にと、こういうことでありますし、今の意見についてはどうでしょうか、児童でなくて児童、生徒としたほうがという意見ですが。

○**板垣 博福祉分科会長** 確かにおっしゃるとおり虐待でありますとか、そういったような問題というようにあるかとは思いますが、こちらのほうの地域福祉で取り上げていますもので、大きく子供というような考え方で児童というような言い方をしたものでございます。生徒というような言い方で児童を分けますと、教育的な施策との切り分けと申しましょうか、そのようなところで広い意味で子供に関する、障害のある子供でありますとか、今委員さんおっしゃいますように、「など」というところで総合的にということでございますので、例えば隣のうちの子供が何かよく泣いている声がするのでおかしいんじゃないかとか、そんなことも含めて総合的にということなので「など」と、あと総合的というようなことで表現をしたつもりでございますので、ここにあって生徒というような形で、そこに特化したような言葉を入れていくというのはいかがかなというようなことで考えてございます。

○**長南源一委員** いいです。全部含まれれば、「など」とありますから、それはそれでいいです。

○**本城昭一委員長** これは、一つには必要なサービスを総合的に提供する地域システムを構築しますということと、それから今話ありましたように、高齢者、障害者、児童などの総合的な相談、支援を行う拠点機能を整備すると、保健・福祉・医療の連携の基に誰もが安心して生活できる地域づくりを進めますと、こういう福祉の事項がうたっていますので、この表現でほぼ網羅しているのではないかなというふうに思いますが、どうでしょうか。

じゃ、 に移りたいと思います。高齢者福祉・障害者福祉の充実と、こういうことであります。

○**高橋 澤委員** 障害者、身体障害者ということだと思えますけれども、今の時代はい

つ何かのきっかけで精神障害を起こす場合があるんですね、大学卒業してからでも何でも。ですから、その割にそういったのをケアするようなものも少ないと言われていきますので、障害者のこと二つ項目あるけども、後のほうだと思うんですけども、そういった面少し配慮していただきたいなというように感じます。

それから、こんなことは変だと思うんですけども、障害という言葉は通例になっていて、辞書を引いてもあるわけですけども、障害者といった場合、何か害という字がすごく私は気になるわけです。温かみを失った、何か感覚だけだと思うんですけども、そういったのでここを平仮名にするとか、何かそういったことは聞いたことございませんでしょうか。障害物とか、あるいは障害があるといった場合は別に何の差し支えもないし、一般の言葉だと思うんですけども、障害者とか障害児とかいったときに、これから温かみが感じられないんですけども。

○板垣 博福祉分科会長 1点目の精神障害の関係につきましては、現在障害者というところに3障害すべてを含めて表現をしているというつもりでございます。あえて身体障害、知的障害、精神障害というような分け方をせずに、障害者というような言い方ですべての障害者を含めたつもりで表現をいたしております。そうした方々、確かに精神障害の方々など近年大変増えているというようなことでありますが、そういった方へのサポートのサービスの提供体制というのはなかなか追いついていないというのが現実でございますので、そういったようなことも含めまして暮らしを支えるサービスでありますとか、それからバリアフリーというのはただ建物のハード的なものではなくて、市民の心も含めたバリアフリーというような意味合いを含めて障壁をなくそうという、そのようなつもりで記載をしております。

それから、2点目の障害の害というふうな、何かちょっと前ですけども、やはり障害というこの害が大変気になるというような方々、あるいは障害者自身からのそういったいろんな意見などもございまして、自治体の中には平仮名表記をするというようなところも中にはございます。あるいは、障害という言葉に替わるべき何か新しい言葉はないのかというようなことで、いろいろと探したというような経過も実は鶴岡市の場合もございます。ただ結局元に戻ると申しますか、平仮名で「がい」というふうに入れましても、「障がい」というふうに書きますので、人によってはかえって何だこれはというような思いをされる方もいるというようなことで、やはり社会的に皆さんから認知されている言葉としてはちょっとまだもう一つのところがあるのかなというようなこともございまして、あえてこういったような形で漢字で従来どおり書かせていただいているというようなことでございますけれども、なおもし大変気になるというようなことであれば、また部会のほうでその点どうということかというようなことで、議論をさせていただきたいというふうには存じますけれども、一応部会の中ではそのようなことで、かえって平仮名表記をするということはどうかというようなことでございました。

○本城昭一委員長 大変難しい問題です。適切な表現があれば、私もこの障害というのにはあまり好きじゃないですが、一般的に使われているわけです。障害施設だとか障害者用の補助具だとか何とかということで、一般的に使われているものだから…。

○高橋 澤委員 心温まる新市だったらこれに…。

○本城昭一委員長 いい案を出してください、温かい言葉の。

じゃ、に進みます。子育て環境の充実と男女共同参画社会の推進という、これもまた大変重要だと思いますが、大きなテーマでなかなか焦点が絞りにくいところもあるのですが。保育を必要とするすべての子供が適切な保育サービスが受けられる環境づくりを推進するということですから、これは大変立派でいいと思います。あと安心して子供を産み育てることができる地域社会を構築するために学校、地域社会、職場など社会全体で子供を育てる、そういう家庭を支援する取り組みをということでありますから、地域全体、社会全体で子育てを支援しようと、そういう決意表明で取り組むわけでありますので、これに特に異を唱えるものではありませんが、これではまだ不十分だということの指摘があれば、皆さん方からぜひお願いしたいと思います。

○竹内峰子委員 今男女共同参画社会の中で、働く女性が多くて子供を産み育てる中でいくとゼロ歳児から保育園に預けて働くということだと、一番に保育サービスの充実を図るわけですが、この地域においては山形県は特に3世代同居率が高いわけです。鶴岡市と今こういう町村の中でいくとほとんどが3世代同居率が高い中で祖父母が子供を家庭の中で見ている、それと合わせて核家族であってもお母さんが見ているという形態がほとんど多い中であって、保育サービスの充実のみにかかわらず、家庭で子育てしている部分での支援というものがずっと何か最近置き去りになって、保育サービスの充実だけが一人歩きしているんじゃないかなという傾向がちょっと気になるんですが、実はきのう鶴岡市の健康福祉のほうの話の中でも子育ての悩みや相談の窓口の充実ということが一番先に出たのがやっぱり気になりました。3世代同居率の中でも家庭内で悩んでいる方々等々いっぱいいるわけですけども、何かそういった意味での子育て支援というのはもっと別の方向で出せないものかなという気になるのはどんなものかななんて思ったんですが、そこら辺はいかがなものでしょうか。各町村のほうでのそういう3世代同居の中での子育て状況なんかわかれば一番ありがたいんですけど。

○本城昭一委員長 この中に子育て家庭を支援する取り組みということでは書いてありますが、その辺はどの範囲まで議論されたのか。

○上原正明社会児童分科会長 今竹内委員がおっしゃるとおり、確かに鶴岡市を含めまして家庭で子育てをしている割合というのは結構多いと思います。特にゼロ歳児は鶴岡市でも9割方家庭で子育てしているというようなことで、これまでの施策というのはどうしても母親の支援というか、親の支援を中心に行ってきたものですから、保育園を充実するとか、そういうところに相当特化しておりまして、それはそれで今の時点で重要だと思うわけですけども、やはりこれから家庭で子育てする人についても、相当支援をしていかなければならないというふうに考えております。上の項目の中では、保育を必要とするすべての子供がというように、必要とするという文言に

そこを入れさせてもらっているところです。というのは、保育園につきましては保育に欠ける子供、保育に欠ける児童を預かる施設なんですけども、それをもうちょっと幅を広げて保育を必要とするというような文言にさせてもらっていますし、家庭で子育てしている支援については、二番目の中で子育ての悩みや不安を解消するためというような文言で整理させていただいているところです。以上です。

○本城昭一委員長 どうですか。

○竹内峰子委員 実は今社会児童課とニーズ調査した中で、家庭で子育てしている人たちの経済支援が一番悩みでした。それと保育園に預けるまでもなく、一時的に例えばお願いしたいことがあるわけです。お医者さんに行くとか家庭の中で家族が倒れたとかという、一時預かり的保育はあるわけなんですけども、その制度はあってもやはり経済情勢の中でいくとなかなか利用できない。鶴岡市にはファミリーサポートセンターもあるわけなんですけども、それすらできない。他県なんですけど、他の町村では例えばファミリーサポート使う上でも補助金があると、そういった制度があるわけです。だから、一日中の365日の保育云々ではなくて、家庭で子育てをしながら、なおかつそういう細かい支援というのは考えられないのかなということがあるものですから、どこを見ても保育に欠ける部分の保育サービスが一番に来て、次に悩み、不安が来て、そんなに深刻に悩まなくても相談云々ではなくて、家庭で子育てするものに対してのそういう支援を何か考えるものはないのかなということがあるものだから、そこら辺がちょっとずっと気になっているんです。特にそういう経済支援です。あと場所的なものも当然そうなのかなと思うんですけども、そういう支援が見えるといいのかなと。私の言いたいのは、ただ悩みとかそういう不安を相談して、それで解決できない支援のことです。

○本城昭一委員長 どうですか、お答えいただけますか。

○上原正明社会児童分科会長 確かにおっしゃるとおりなんですけども、経済的支援と申しますと国の制度の中ではそういう制度がございませんですから、児童手当でありますとかそういうものはありますけれども、家庭で子育てしているからということで負担金が出るという制度はございません。そう申しますと、どうしてもそういう経済的支援というのは市町村の単独事業になってくるものですから、現金現物給付というのを市町村レベルでやっていくのは非常に難しい時代になっているものですから、その辺につきましてはなかなか文言的には入れにくいかなとは思っています。ただ場の提供とか、今制度的にあるものですから、そういうものは事業展開の中ではやっていくのかなと思っております。

○本城昭一委員長 納得したということにはならないんでしょうけど、よろしくお願ひします。

じゃ次に、7番目に移らせていただきます。安全の地域づくりと資源循環型社会の実現ということになっています。防災、消防という問題がここに出てきておりますの

で、 について皆さん方からご意見をいただきたいと思います。

どうですか、ここにあるのは至極もったもなことでありますので、新市について防災、消防などの安全な地域づくりとしてはこういう体制で、考え方で進んでいただくと、こういうことになるわけですが、さらに追加するということがあれば、きょうでなくてもこれは結構ですので、そういうことに気がつかれたらぜひ提言をしていただきたいというふうに思います。

じゃ、 の循環型社会づくりの推進ということではありますが、これについてもこの項目については特に問題はないと思いますが、どうでしょうか。

環境保全と創造に関する取り組み、そして自然環境の保全に努めると、さらにはリサイクルプラザを拠点として環境教育の充実をすると、こういうことでありますので、この3項目についてはこれでいいと思いますし、さらに何回も言うようですが、時間的な余裕がなかったもので、なかなか新たな項目が出てこないと思うので、それらについても後日お考えがありましたら提言をしていただきたいというふうに思います。

じゃ、8番目に移ります。学習とスポーツで生き甲斐のある地域社会づくり、これは 、 合わせてご意見いただいて結構ですので、よろしくをお願いします。

これについては、先ほどの教育部会での説明にもあった内容と重なるわけでありませぬけれども、いかがでしょうか。最後の項目です。

○押井喜一委員 いろいろな文言に対しては表現の仕方でありまして、全体的にこれが社会教育の中の一番重要な部分だろうと思いますので、何かどうも最後の部分なんかも施設、図書館などのことで表現されていますけれども、どうも訴えるインパクトが少ないような気がします。これは、やっぱり生涯学習というようなことだとしても、公民館でのいろんな活動ですとか、それぞれの学習活動というふうなイメージがあるもんですから、その辺の部分の表現、それからその前の現実を克服する力を養うということはどういうことを意味するのかなと、どうも私はちょっと理解に苦しむ表現でありますし、もっと生涯学習という意味は人間個々が生きていくというか、その中で本当に自分を改めて見詰め直すとか、そういった部分も重要な部分あるような気がするんですけども、ちょっと表現何かが足りないような、どう表現すればいいかわかりませぬけども、感じます。生涯学習は、我々社会人だけじゃない、いろんな幼児教育から生涯の学習ということを意味するところですので、そういった部分も含めて何か表現変えてもらいたいなというような思いがするんです。どこをどうせというようなことは私も考え及びませぬけども、一番社会教育といった部分の中で重要な取り組みなのではないかなというふうに思いますので、お願いしたいなということです。具体的にはちょっと私も言えないけども...

○本城昭一委員長 生涯学習のまちづくりを目指す生涯学習の推進については、今ここに3項目出ているわけですが、これらの表現について今どこをどうせということではありませんが、もう少し今言った、現実を克服する力を養う学習というのが現場学習なのか、その辺よく私もわかりませぬが、その辺の表現がこれでいいのかどうか、検討していただければいいのではないかなと思いますので、どうでしょうか。

○須藤栄弘委員 例えば市民のニーズに基づいた多様な学習機会とかなんていうことでは…。

○本城昭一委員長 これは、こういうビジョンがまとまったら、それをまとめて市民にも行くんですか。

○斎藤雅文事務局調査計画主幹 こちらのほうは、基本的に建設計画の中での主要施策ということで、その次に、協議会でもご質問ございましたけれども、この下に主要事業が入ってきます。それを概要版でまとめたものを協議会で作りまして、事務事業の調整と合わせまして住民説明会のほうの説明資料ということで、それをもって将来合併するとこういうような新市が誕生しますよというようなことでの説明資料として、当然これもその中の一部として載ってきます。

○押井喜一委員 私は全体的に何か硬いというか、どうも言葉として、ただ新しいまちづくりをして市民、町民からご理解をいただくという部分では、どうもなじめないような表現というか、何かもう少し表現の仕方あるような気がするんです、全体的な部分。どうも何となく今までやってきたことの繰り返しというか、何か表現の仕方も…。

○竹内峰子委員 私も確かに生涯学習というと、前は教育的な文言が…。

○押井喜一委員 私言っているのは、ここだけでなく全体です。全体的な部分で表現の仕方もどうも硬いような感じがしているということです。

○竹内峰子委員 生涯学習というのは、自分の余暇の時間で学ぶというのが私は生涯学習かなと捉えたときに、ここの3項目の全体的な文言は確かに硬いなと思うので、同意見なんです。もう少し誰でも気軽にできるような生涯学習というものがあると違うのかなと、次のスポーツ、レクリエーションのところは、誰もが気軽にスポーツに参加、親しめるという言葉があるわけですが、生涯学習においても自分の余暇の時間でこういう楽しい時間を過ごすというのが生涯学習なのかななんて思っても、ここは何か教育の育のほう、何かそういうふうなニュアンスの言葉が並ぶんですが、そんなものはいかがなものでしょうか。

○須藤栄弘委員 これは学習意欲が出るといいますか、そんなもので著しい社会の変貌、あるいは現実を克服する力というとか何か悲壮感が漂っているような感じもしますので、一考察を擁するなと思いますけれども。

○本城昭一委員長 今委員から指摘のあった生涯学習だけでなく、全体的に文章が硬くて肩が凝ると、そういう表現になっていると、これは役所的な特徴かもしれませんけども、その辺はどうなんでしょうか。私事務局に市民の目に触れるのかと聞いたのは、市民はあと嫌になると思うんです、これ読めと言われると。そういうことじゃなくて何かその表現がないのかなという、一工夫できないのかなという、そういう見解

が委員の人たちからあったということをご頭に入れておいていただきたい、そういうふうに思います。

○**長南源一委員** 一つだけ、スポーツのところで、総合型地域スポーツクラブの創設とされていますが、鶴岡市では確か新しいのもできていると思ったんですが、違いましたか、ありますね。そうすると、これは前からの関係で、鶴岡市以外の町村ではつくろうと努力してもなかなかできないというのが現実なわけですけども、新市になって鶴岡市には既にできているわけですけども、旧町村単位でこれをつくっていくということなわけですか。国の施策との関係もあると思うんですが、例えば一つの行政体に一つとかという、そういう枠みたいなのがあるのかどうか、ちょっとその辺について、なかなか町村でこれを立ち上げるというのは、容易であればとっくにできていると思うんですが、庄内では鶴岡と酒田はやっているんですけども、ほとんど町村はできていないという現実があるわけなんで、現実味があるのかどうかということを含めて。

○**秋庭一生スポーツ分科会長** 今ご質問にありましたように、総合型の地域スポーツクラブ、この7市町村の中であるのは鶴岡市だけでありまして、鶴岡市も全市を対象とした市民健康スポーツクラブだけでなく、中学校区を対象としたクラブづくりを今進めています。その中で、四中学区だけ一つだけもう既に立ち上がりましてのですが、そういった流れというのは国が目指しているもの、県が目指しているものというのは中学校区単位で進めていこうというような施策でありまして、そういった面言えば今の各町村さんでもぜひ進めていただきたいという気持ちであります。やはり一つの地域づくりといいいますか、まちづくりの核になり得る組織ですので、ただ単にスポーツ振興ということだけでなく、まちづくりという観点も含めながらそういった育成をしていきたいというのをここに込めたつもりでございます。以上です。

○**本城昭一委員長** よろしいでしょうか。大変長時間にわたって朝から参加された方もおられますし、進行の不手際で時間もかかりましたことをおわびしたいと思います、そのほか特にございましたら。

それでは、ひとまず新市まちづくりのビジョンについての協議は終了したいと思いますんですが、先ほど言いましたように、表現の問題等については事務局からももう一度検討していただきたいと思ひますし、委員の皆さんも追加項目等ございましたら、遠慮しないで申し出をしていただきたいというふうに思ひますので、よろしくお願ひ申し上げます。

きょうのこのビジョンの協議は終了したいと思います。

(3) その他

○**本城昭一委員長** 事務局にお渡しします。

○**斎藤雅文事務局調査計画主幹** それでは、大変長時間にわたりましてありがとうございました。

次回の専門小委員会ですけれども、第二小委員会だけの開催ということで大変恐縮でございますが、2月16日鶴岡市役所、先の事務連絡では大会議室が予定されていましたが、東庁舎第5会議室で午後1時30分から、正式なご案内は送付させていただきます。また、翌日の2月17日は出羽庄内国際村で10時からとなります。東庁舎の場所ですけれども、旧営林署跡、でがんすの前でございます。16日、17日と連続となりますけれども、よろしくお願ひしたいと思ひます。

4 閉 会（午後5時35分）

○齋藤雅文事務局調査計画主幹 それでは、これで第7回の第二小委員会を終了いたします。どうもご苦労様でした。ありがとうございました。